

- 「月桃の花」上映会と高校歴史教科書問題を考える -

4・13シンポジウム

報告集

【発行】検定意見を撤回させる会・関西

大阪市西区川口2丁目4-28 TEL06-6583-5548



私たち検定意見を撤回させる会・関西は、シンポジウムを開催して、パネラーの方にそれぞれの立場から発言をしていただき、高校歴史教科書検定意見をどう見ていくのか検証しました。

とくに、日本軍による命令・強制・誘導によって発生した「集団自決」の歴史的史実を、なぜ日本史教科書から削除しようかと企てたのか。また、高校歴史教科書検定だけでなく、「大江・岩波書店」裁判が戦後60年も経過した05年に大阪地裁で提訴された背景がどこにあったのか。沖縄県が抱える米軍基地問題も含めて討論しました。



そのため、各地域とブロックで学習会を組織すること。国民的大運動を全国化するため中央本部と連携して取り組むこと。沖縄現地に視察団を派遣すること。県市町村の長と教育委員会への検定意見にたいして意見表明を求める取り組みを行ったこと。

そのなかで教科書検定意見に無関心であれば、再び戦争の道を開くことになる。日米軍

4・13シンポジウムでは、映画『月桃の花』を観賞し、参加者全体で教科書検定問題と米軍基地問題など、沖縄が抱える問題をパネルディスカッションを通じて明らかにした。

——最初に、関西地区生コン支部武委員長から、教科書検定意見の撤回を求める運動を取り組むのかを提起していただきました。

武 最近の労働組合が平和運動に鈍感になっている。連帯労組だったら高校歴史教科書問題を取り上げてくれるだろうと期待しているという手

紙をいただいたのが動機だった。昨年3月に文科省が発表した検定意見に対する沖縄県民の大きな怒りのうねりがあった。9月には、県民11万人が集い県民決起集会が開かれたことも影響している。月刊「世界」の安田氏が執筆した「集団自決」を読み、新しい歴史教科書をつくる会の藤岡氏などの動きがあることを知ったこと。

そのためには、沖縄戦とは何か、自由主義歴史観とは何かを学び、①組合員1人が30人を目標とする文科省に撤回を求める署名活動に取り組むこと、②東京で大集会を開催すること、③抗議ストの組織化すること。

事同盟強化、憲法改悪を進めることになる。市場原理主義によるグローバル化が人道主義を後退させ、民主主義を破壊させることは労働者の生活と権利を奪われることだ。これに對抗するには、経済闘争以上の闘いとなるので、機敏に反動勢力の動きを阻止する闘いを組織することだ。

——つぎに保坂展人衆議院議員から発言をお願いします。

保坂 私は、国会で衆議院文教委員会

の委員をしている。今回の教科書検定違憲問題は、明



岡本 厚『月刊世界』編集長

らかに当時の安倍内閣が関与して文科省を動かしてきたのである。旧文部省のなかに「思想局」という部署があり、極めて「皇国史観思想」が根底にある。戦前から現在までこの思想で残っている。

昨年3月の教科書検定の記者発表の資料に、「沖繩戦えん罪訴訟」（大江・岩波裁判）での原告が主張する「集団自決」で、軍命は無かったのに、あつたと主張するのは「えん罪」だとして、大阪地裁に提訴した原告の文書を使って「集団自決」に軍命はなかったとする主張した文書を配布していた。この時に「大江・岩波書店訴訟」を「えん罪訴訟」だとして文科省は、記載している。

昨年9月の沖繩県民決起集会にも私も社民党を代表して参加した。主催者側は11万人以上と発表しているが、車が渋滞して時間までに会場へ到着できなかった県民も多かったことを思えば、それ以上に参加していたのではないのか。この県民集会には、安倍内閣のナショナリズム、右旋回の動きに危機感をもった自民・公明を含んだ保守陣営からも多く参加していた。

文教委員会で渡海文科大臣に、命令は、文書で出すものなのか、否か。手榴弾2個は、住民に渡したということはどう考えるのか。を質した。これにたいして、一つは攻撃用、一つは自決用だと考えるのが普通だと答えるざるを得なかったのである。

私が慶良間諸島にある渡嘉敷島の「集団自決」で300人が亡くなった現場を視察したときに、住民が円陣を組んで手榴弾で亡くなったこと、

場所は山の急斜面で体を結びあっていたこと、その場に集合したときに羽織り袴姿に着替えて参加していたこと、米軍に投降した住民が米軍のビラをもってガマへ説得に行ったときに、逆に日本軍の兵士に日本刀で斬首されたこと、これを見ていた住民が戦後長く押し黙り生きてきたなかで、文科省が言う、美しい「集団自決」なんかは絶対に無かったと住民が怒っていたこと。

今年の教育指導要領に、日の丸の掲揚と君が代が歌えるようにすることを明記してきたこと。

沖繩戦の生存者が高齢化しており、いまこそ証言者の声を渡海大臣も直接聞くべきだと提案した。

—— つぎに大江・岩波書店裁判の経過を含めて岡本さんから発言をおねがいします。

岡本 大江・岩波書店裁判は、2005年に提訴され2年5ヶ月間の裁判となった。私たちは、この裁判を「沖繩住民「集団自決」訴訟」というようにしている。

この裁判は、慶良間諸島の座間味島の日本軍隊長の梅澤さんと渡

嘉敷島の隊長であった赤松さんの弟が原告となっている。訴訟の内容は、大江健三郎さんの「沖繩ノート」、家長三郎さんの「太平洋戦争」と各本を出版した岩波書店を相手に「集団自決」に軍命はなかったのに、軍命があつたと記述している。これは梅澤と赤松の名譽を毀損しているから出版中止を申し立てた。12回公判があり、1回沖繩で出張尋問を行い、金城さんへの尋問を行っている。

この裁判は、2005年と戦後60年も経ていること。「太平洋戦争」発刊が1968年で37年経過していること。「沖繩ノート」発刊が1970年で35年も経ていること。

30年も経ている間にいくらでも、「この表現がおかしい、間違っている」と言えたのに突然05年に裁判に訴えた。

この裁判を訴える前に、2005年6月に藤岡信勝が数日間慶良間諸島を訪問して、「集団自決」に軍命はなかったと発表し、東京でシンポを開催して全ての著書から日本軍による軍命という記述を削除させる決議を行っている。

このときに、10年かけて「集団自決」を削除させ、軍の名譽を回

「復させることが目的だとして、住民が「愛国心」から自決したのに、なぜ強制・命令があったと言っているのか。住民は、足手まといにならないように自らが死んでいった。これからも住民軍の足手まといにならないようにすべきである」と主張しているのがある。私は、戦争を美化し、軍の言葉を復活させるのか、戦争反対、命どう宝を守っていくのか、現在と未来が問われている。

1973年に曾野綾子氏が「ある神話の背景」という文書のなかで、赤松氏は、「集団自決」で軍命はしていないと言っている、として軍の論理を正当化していた。1980年の家長三郎さんの第3次教科書裁判で、日本軍の虐殺があったと主張した。これにたいして当時の文部省は、それなら「集団自決」も書くよう言われている。

今回の原告側弁護士は、最終準備書面の提出が遅れ裁判の開廷時間が遅れたこともあった。

原告の梅澤さんにたいする尋問でこの本を読んだのは、提訴されてから2006年に初めて読んだと証言。反対尋問で、本のなかに命令があったと書いてあるかとの質問に、「書いていない」と証言している。

昨年3月の文科省が行った検定意見が出たため、全国的な問題に拡大した。それまでは、大阪地裁で肅々と公判が行われていたのである。これが出たときに、原告側弁護士が「目的は、半分達成された」と発言したため、沖縄戦の生存者をはじめ沖縄県民の怒りを買うことになった。生存で残った人たちの8割が老人・子ども・女性だった。生きていた間に記憶を遺すため

これまで黙っていた人たちも話はじめたことが、裁判を勝利に導いたと思う。すでに63年経っている。本が出版された1970年代に訴えるべきである。ほとんどの生存者が亡くなっているのだから、話す言葉に迫真がある。

この裁判を理由にした検定意見は撤回させるべきである。

—— つぎに、真栄田さんから報告をおねがいします。

真栄田 私は、沖縄へ平和ツアーを組織してガイドをしている。

沖縄には、軍隊はもともと無かった。道を歩いている人も居なかった。軍人は、家族で兵隊になった人の写真を見る程度であった。

沖縄に初めて軍隊が来たのは、1944年3月だった。約9万人が配属された。しかし、元々軍隊を駐屯させる兵舎もなかったため、小学校などが兵舎に変わった。

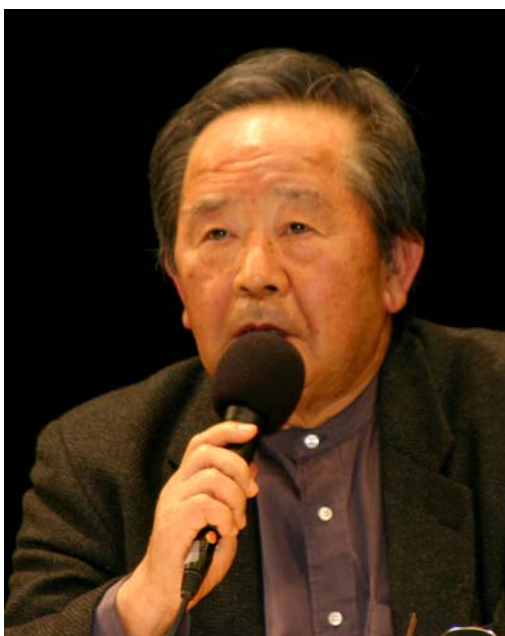
1944年7月に疎開命令が出される。南九州に8万人、台湾に2万人を疎開させる。

私の同級生だった島袋くんが、8月21日に対馬丸で九州へ疎開するとき、米潜水艦に見つかり魚雷3発で沈没させられ亡くなった。787人の児童のうち59人が生き残ったのみであった。

戦後、この疎開は、9万人の軍隊の食糧確保するため行われたことが判明した。

対馬丸の慰

霊塔に、「小桜の塔」というのがある。桜は、戦前軍国主義の象徴であり「小桜」とは、幼い児童たちが戦争で散ったことを指している。対馬丸記念館に問い合わせ



真栄田義且氏

たところ、この塔は記念館や遺族会に関係がないと答えが返ってきている。その隣に、対馬丸で亡くなった人たちの「海鳴りの塔」(母親が乳児を抱いている)があり、対照的である。

これ以外に、戦争賛美の忠魂碑が多くある。とくに戦友が建てた慰霊塔はとくにひどい。

沖縄は、皇軍とか友軍とか言っていた。沖縄戦は天皇を守るために軍隊だった。実相を歪めている。

—— なぜ、労働組合が関心を示さないのか。

武 連帯ユニオンは、①労働組合の



武 建一関西地区生コン支部執行委員長

社会的任務を持つこと、②階級制と大衆性をもつこと、③誰でも加入できること、それと特権階級にどう対抗していくのか、基本にして取り組んできた。

支部結成以降、43年間の闘いの成果として中小企業の経営安定をさせるため、経済闘争をしつかり闘う。そして思想闘争も政治闘争もしつかり闘う。私は、1967年にベトナム戦争反対で2時間ストをして解雇されたが4年間闘って勝利し職場復帰を果たした。最近では、イラク戦争反対ストも敢行した。

労働組合が、自己の利益のために戦費拡大、海外派兵に反対でき

ないから闘えないというのではなく、労働組合が支配者の立場に立つのか、非支配者の立場に立つのかというスタンスをはっきりすべきである。私は、闘いなしには労働者の権利を守ることは出来ない。

保坂 先ほどお話ししたように、渡海大臣に2つの手榴弾がどうして住民に渡ったのか。住民には軍から防衛隊を通じて配られていること。慶良間諸島の軍が駐留してない島では「集団自決」がなかったのです。

この高校歴史教科書の「日本軍の強制」削除には、安倍首相の「美しい国」発言につながっていると考えるべきだ。昨年9月の沖縄県民集会では保守の人たちも「検定意見撤回」を要求したのは、安倍首相があまりにも右旋回したことへの危機感があった。

この県民集会で出席した民主党

代表から「国会決議をあげる」との提案があったが、「大江・岩波裁判」の原告側を支持している民主党議員もいるので、立ち消えになった。教育基本法改悪により愛国心が教育指導要領に加えられた。彼らの思いが貫徹されている。

キャンペーンシュワブにV字型滑走路を建設しようと計画しているが、これは普天間基地の代換えヘリポートではなく最新型の垂直離発着できる米戦闘機を配備する計画も明らかにしている。この戦闘機は非常に事故が多い問題の飛行機だ。

国会で、辺野古の基地建設反対にむけてがんばっていきたい。国会は、改憲派が多数ではあるが、世論を喚起していくことで反対運動を盛り上げたい。

岡本 私は、現在の状況は大きな転換期にあると思う。

小泉・安倍路線が6年間続いたなかで限界が見えてきた。

非正規職の増大が、労働者の再生産ができない状況に追い込まれ、低賃金で生活も出来なくなっている。いま、「生きさせろ！」の主張が非正規労働者から大きく支持さ

れはじめている。安倍首相の愛国路線（美しい国）という改憲派の超右旋回に国民は、危険な状況で敗北した。国際的には、アメリカなどで「従軍慰安婦」問題が議会で取り上げられ、日本に責任を明らかにするよう求められた。

最近、読売新聞が憲法のアンケート調査で、護憲派が多数を占めている結果がでている。

ブッシュもアフガン、イラク戦争で破綻している。レームダック（コントロール出来ない）化している。北朝鮮との関係でも米朝関係が対話路線を基本に交渉が始まった。休戦協定から平和条約へ移行する方向に向かっている。これは、これまでのグローバル路線の破綻が始まった。サブプライムローンの焦げ付きが、第2の世界恐慌につながると予想されている。

真栄田 沖縄は、700年間琉球王国であった。中国の影響が大きい国であった。

1870年明治政府は、琉球処分を通じて天皇にたいする無意識や皇民思想もなじまない沖縄人だという認識が根底にあり、戦前は



保坂展人衆議院議員

天皇の臣民という皇民思想を押しつけたのである。

ところが1952年4月に、施政権がアメリカに移り日本から切り離された沖縄県民は、天皇を想う気持ちは希薄になった。

1972年の本土復帰を期に、復させることが目的だとして、住民が愛国心から「自決」したのに、なぜ強制・命令があったと言っの天皇をどう敬愛させるのか課題となった。

ひめゆり資料館を入ると右側に女性学徒が、米兵に向かって「私は天皇の子どもだ。殺すなら殺せ」と言って米兵に射殺された記録が掲載されている。これも徹底し

た皇民化教育がもたらした結果である。この皇民化教育は、北海道から沖縄まで同じ教育が強制されていた。長い歴史のなかで沖縄県民が日本人になったのは、まだ100年そこそこしかない。

岡本 いま「貧困大国アメリカ」がベストセラーで13万部も売れている。この売れている背景には、日本もアメリカのような格差社会が拡大されているなかで、将来の日本もそうなるのではないのかと危惧している結果かもしれない。

80年代以降、中曽根内閣が促進した規制緩和路線によって超金持ちと極貧に分化された。

アメリカでは、この横須賀での米兵が起こした殺人事件の犯人が移民でアメリカに来て、市民権を得たためアメリカ兵になっっている。アメリカ軍兵士不足分を移民の子どもたちを「市民権が得られ

る」とだまして傭兵しているのである。貧困が戦争への道を作っているのだ。

保坂 さきほどの米兵による凶悪事件で犯人引き渡しについては、日米地位協定により凶悪犯の場合には、告訴前に身柄引き渡しが出来ないようになった。

いま、沖縄では基地外に居住している米兵がいる。この米兵には外国人登録証が発行されていない。軍事上の機密事項になっている。

アメリカでは、イラク戦争帰還兵が仕事にも就けずにホームレスになっている。精神的にも打ちひしがれている。イラク戦争のなかに大きな病的な事態が起こっているのかもしれないと考えてしまう。野党4党で地位協定の見直し法案を提出しているが、与党は見直しは考えていないようだ。

この格差問題では、後期高齢者医療制度に75才以上の人たちは、小泉にだまされたという声が出てきている。年金から保険料がこの4月から天引きされる。

この保険料が支払われない人は、保健証が取り上げられてしまう。貧乏人は死ぬということだ。

武 私は、批判することが大事だと考える。過去ラジオやテレビに出演する機会があった時に、「天皇を批判してはいけない」と言われた。沖縄戦は、天皇の軍隊が行ったことである。主権在民ではない、天皇の臣民であつたことが戦争に向かわせたのである。

いま、タクシーやトラックなど交通運輸労働者は、規制されていたときは労働条件が守られていた。しかし、規制緩和後は、低賃金でワーキングプア状態まで追い込まれている。

私たち生コン支部は、規制をきつちりくらせることで労働者の生活と賃金労働条件を向上させてきたのである。08春闘では、日々雇用の賃上げが1日400円、60才以降の賃金カットを20%、10%回復させたこと、生コン輸送企業の最低運賃を引き上げさせたこと、とくに中小企業と労働組合が参加して「中小企業組合総合研究所」(略・組合総研)を設立と運動をつうじてセメントメーカーやゼネコンとの対等な取引条件を確立していくこと。これを地域を限定せずに広げていきたい。

【通信】撤回させる会・事務局

文部科学省に検定意見の撤回を求める取り組み提起

本日、「月桃の花」上映会と高校歴史教科書間購を考えるシンポジウムを開催し、参加者全体で教科書検定間購と米軍基地酌まじめ沖縄県が抱える問題点を、パネルディスカッションを通じて明らかにしました。

いま、福田内閣は改憲を掲げ、憲法草案のなかでとくに憲法9条が「戦争放棄、戦力の不保持、交戦権の否認」を宣言しているにも関わらず、これを全面的に改悪し、自衛軍の保持を明記しています。そして、06年12月に改悪された教育基本法により、08年度の新教育指導要領では、子どもたちに愛国心を浸透させ、君が代が歌えるよう子どもを指導することが追加記載されたのです。

このような中で、日中戦争や太平洋戦争で日本軍が行った侵略と中国人や朝鮮人などへの残虐行為を史実から消し去るため、教科書から「強制連行」、「従軍慰安婦」の記述があいまいにされ、今回は沖縄戦で起きた住民への「集団自決」の記述のうち「日本軍の強制」部分を削除する策動を行ってきたのです。

去る3月28日大阪地裁では、「大江健三郎・岩波書店に対して本の出版差し止めと損害賠償」求めた判決公判が開かれ、原告側の訴えを棄却しました。このなかで裁判長は、「集団自決に軍が関与したのは認められる」と指摘し、その上で「元守備隊長が命令を出したとは断定できないが、大江さんらが命令があったと信じるに相応しい相当の理由があった」と判断しました。文部科学省が、昨年3月高校歴史教科書検定意見の中で削除理由の一つに、この「大江・岩波書店裁判」の内容をあげていました。その根拠が裁判所の判決により崩れたのです。

私たちは、文部科学省が行う歴史教科書の改ざんを許さず、史実を正しく子どもたちに伝えるため、文部科学省に検定意見の撤回を求めることを参加者全体で確認し、以下の取り組みを提起します。

記

1. 文部科学省に検定意見の撤回を求める署名活動を行います。
2. 大江・岩波書店沖縄裁判支援連絡会が取り組む、大阪高裁への署名活動を積極的に取り組みます。
3. 各地の教科書検定意見撤回を求める集会などに積極的に参加します。

以上

「月桃の花」上映会と高校歴史教科書間購を考える4・13シンポジウム

事務局－検定意見の撤回を求める会・関西 連絡先－全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部 書記長 垣沼陽輔
大阪市西区川口2-4-28 TEL06(6583)5549 FAX06(6583)5534

シンポジウム参加者に配布された「撤回を求める取り組み」の提起書